

先を見通した 財政運営を

山下 秀則 議員

答 地方交付税の削減も念頭に 頭を使っていく

問 震災復興を第一に考え、具体的な方策は絶対に必要なことで、それに伴う財政措置を行うべきである。今後、地方交付税の減など危機感を感じていると思うが、筑後市の経営方針をどう捉えているか。

市長 震災の影響で国や地方の税収が減収をすることも想定される中、地方交付税の削減ということも念頭に置きながら、柔軟で安定した財政運営

をどうするべきか、頭を使っていきたい。

市民への周知徹底で 効果のある通知制度に

問 ジェネリック医薬品と先発医薬品の薬価差額通知の具体的な開始時期はいつ頃か。また内容は、

市民課長 開始時期は、

本年9月を予定している。方法としては、国保連合会のシステムを利用する。レセプト6,500件の中で100円以上の効果があり、その中上

位3%から5%程度、大体当市で200件から300件の方に毎月通知する。

オストメイトトイレ(※) の充実を

問 現状と、今後の推進はどうか。

福祉事務所長 市内では

8か所設置されている。市長 今後、地域バランスの取れた設置を進めていく。(※)人工肛門や人工膀胱を着けている人が利用できるトイレ



オストメイト対応トイレ
(市役所玄関前さわやかトイレ内部)

医療費の減免制度発足は どうか

貝田 義博 議員

答 今年4月に

制度を創設

問 国保加入者が病院の窓口で支払う医療費は、生活困窮者にとって大きな問題だが、減免制度の創設はどうか。

市民課長 今年4月、加

入者が災害や干ばつ、事業の休廃止、失業などで収入が著しく減少した場合に医療費の減免や徴収猶予を行う制度を定めた。

問 災害など特別な事情以外に、低所得で生活保護に該当するような世帯への対応は。

市民課長 低所得で生活保護が可能な世帯などの場合、資産や能力の活用なども含め相談の際は福祉事務所なども協議し判断する。

問 市民への制度の周知は今後どうするのか。

市民課長 新年度の国保税の納期と併せ、市広報

やホームページで掲載をしていく。

消防体制の現状と 職員増員の考えは

問 防災のまちづくりの観点から消防体制の現状と職員を増員する考えは、消防本部総務課長

市長 市の消防職員数は

国の基準を下回っているが、財政事情もある。じっくり検討したい。



医療費の支払い窓口の様子
(筑後市立病院)